気象業務支援センター30年のあゆみ

1994(平成6)年 3月15日 設立許可(運輸大臣)

5月18日 民間気象業務支援センターの指定(気象庁長官)

指定試験機関の指定(気象庁長官)

8月28日 第1回気象予報士試験

1995(平成7)年 3月31日 気象情報提供業務開始

2002(平成14)年 10月1日 指定検定機関の指定(気象庁長官)

国際協力業務の強化(寄付行為改訂)

2012(平成24)年 4月1日 一般財団法人へ移行

2017(平成29)年 5月22日 研究推進業務の開始

2020(令和2)年 4月~6月 国際協力業務・研究推進業務体制強化(部の設置、定款改訂)

11月 配信事業部(オンライン配信)気象庁虎ノ門新庁舎に移転

2024(令和6)年 3月5日 気象庁クラウド環境を活用した情報提供の開始

法人の概要

名 称 一般財団法人 気象業務支援センター

主たる事務所 東京都千代田区神田錦町三丁目17番地

設 立 1994(平成6)年 3月15日

基本 財産 248,000 千円

http://www.jmbsc.or.jp/jp/index.html





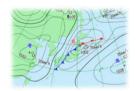
「はれるん」-気象庁のマスコットキャラクター

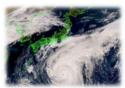
「太陽」「雲」「雨」をモチーフに「地球」をイメージさせ、 手には災害の無い、調和のとれた地球への祈りを奏でる緑の タクトが握られています。

JMBSC-般財団法人 気象業務支援センター



~気象業務の健全で調和のとれた発展のために ~









気象業務支援センターは、世界トップクラスの技術力を持つ気象庁と 民間気象事業を結ぶために設立されたセンターです。私たちの暮らし は、情報や通信の技術の進展にともない急速に変化しています。また、 地球温暖化の影響が次第に露わになってきています。そうした中、よ り安全・安心で豊かな社会をめざし、当センターは、官・民の役割分 担による総合的な気象サービスの健全な発展に貢献してまいります。

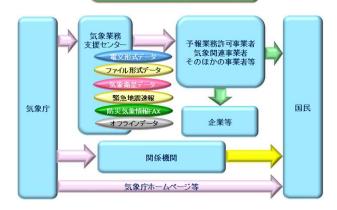






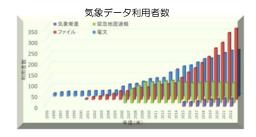


気象情報の提供



気象庁は、防災気象情報の発表に、ひまわり、アメダス等によ る観測やスーパーコンピュータを用いた予測情報(数値予報) などを用いています。民間では、これらの情報を産業、交通そ の他の社会活動のために活用しています。当センターは、気象 庁が保有する気象情報を、民間での活用のために迅速、確実に 提供する役割を果たしています。

データの利用者は徐々に増えています。新規利用者の事業は、 多様な産業分野に及んでおり、各利用者独自の利用に加えて、 近年の地球温暖化やエネルギー対策、防災対策などの新たな政 策の推進にも活用されています。



国際協力

大気は国境を越えてつながっています。 このため、気象の仕事には国際協力が 欠かせません。当センターでは、国際 協力機構(JICA)の技術協力プロ ジェクトの実施などを行い、気象や地 震・津波、火山に関する日本の高い技 術をアジア、太平洋を中心とする各国 に移転しています。



当センターの専門家によるフィリピン での技術指導

気象業務支援センターの事業 気象庁と民間気象事業の橋渡し

気象予報士試験





予報業務許可事業者は、気象予報の品質を確保するため、資 格をもった気象予報士に気象の予想をさせることになってい ます。気象予報士になるためには、気象予報士試験に合格し なくてはなりません。当センターは、気象庁からの指定を受 け、年2回、気象予報士試験を実施しており、これまでの合 格者数は、1万2千人を超えています。

研究推進

適切な地球温暖化対策のために は、温暖化に関する科学的な知 見を高めることが必要です。当 センターでは、文部科学省の 「気候変動予測先端研究プログ ラム」のうち、日本域における 気候変動予測の高度化(課題 3) の推進を担っています。

日本全国における線状降水帯の 年間発生数の頻度分布 2°C上昇実粉 4 *C上昇実験 頻 0.1 度 0.10 年間発生数

当センターの研究により、温暖化す ると線状降水帯の頻度が4度上昇で 1.6倍、2度上昇でも1.3倍に増え ることが明らかになりました。

気象測器検定





質の高い観測は、あらゆる気象サービスを支える土台です。 当センターでは、気象業務法で定められた登録検定機関とし て気象測器の精度を確保するための測器検定業務を行ってい ます。

調査・研究(コンサルタント)





当センターでは、気象情報の利用を促進する ため、関係省庁等と連携して熱中症対策のた めの暑熱環境調査などの調査・研究(コンサ ルタント)事業を行っています。

また、当センターは、気象情報の有効利用の ための情報交換等を行う「気象振興協議会」 や「緊急地震速報利用者協議会」の事務局を 担うなど、気象業務の健全な発展を支援して います。

気象振興協議会 Conference for Meteorological promotion

000000 利用者協議会

http://www.w-shinkou.org/

http://www.eewrk.org/

上のほか、気象事業者、気象予報士向けの各種講習会の実施、気象庁データ閲覧支援業務、気象関連図書の発行、気象業務等の普及などを行っています。